



(資料) 国土交通省「海外のサイエンスシティにおける産学官連携の推進組織等に関する調査報告書」より作成

取組主体

地域戦略パートナーシップ (Local Strategic Partnership)

2000年の政府白書(「Our Towns and Cities: The Future Delivering an Urban Renaissance」)が発表され、都市再生のみならず、地域住民の共同利益を確認し、QOL(生活の質)を向上させるための地域戦略の策定主体として、公共セクター(州政府、市町村)、民間セクター(商工会議所及び大学)及び非営利セクター(経済団体等)を地域レベルで連携させることを目的とした、地方自治体の区域毎に設置される広域連携体制である。2008年時点で、376のLSPが存在している。

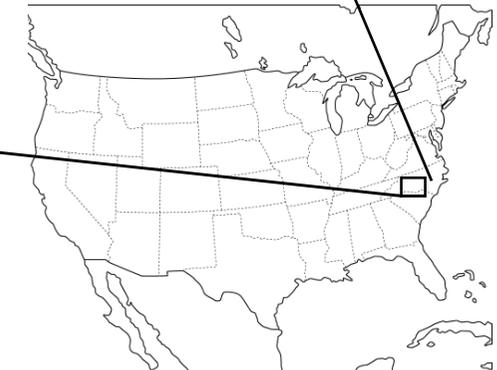
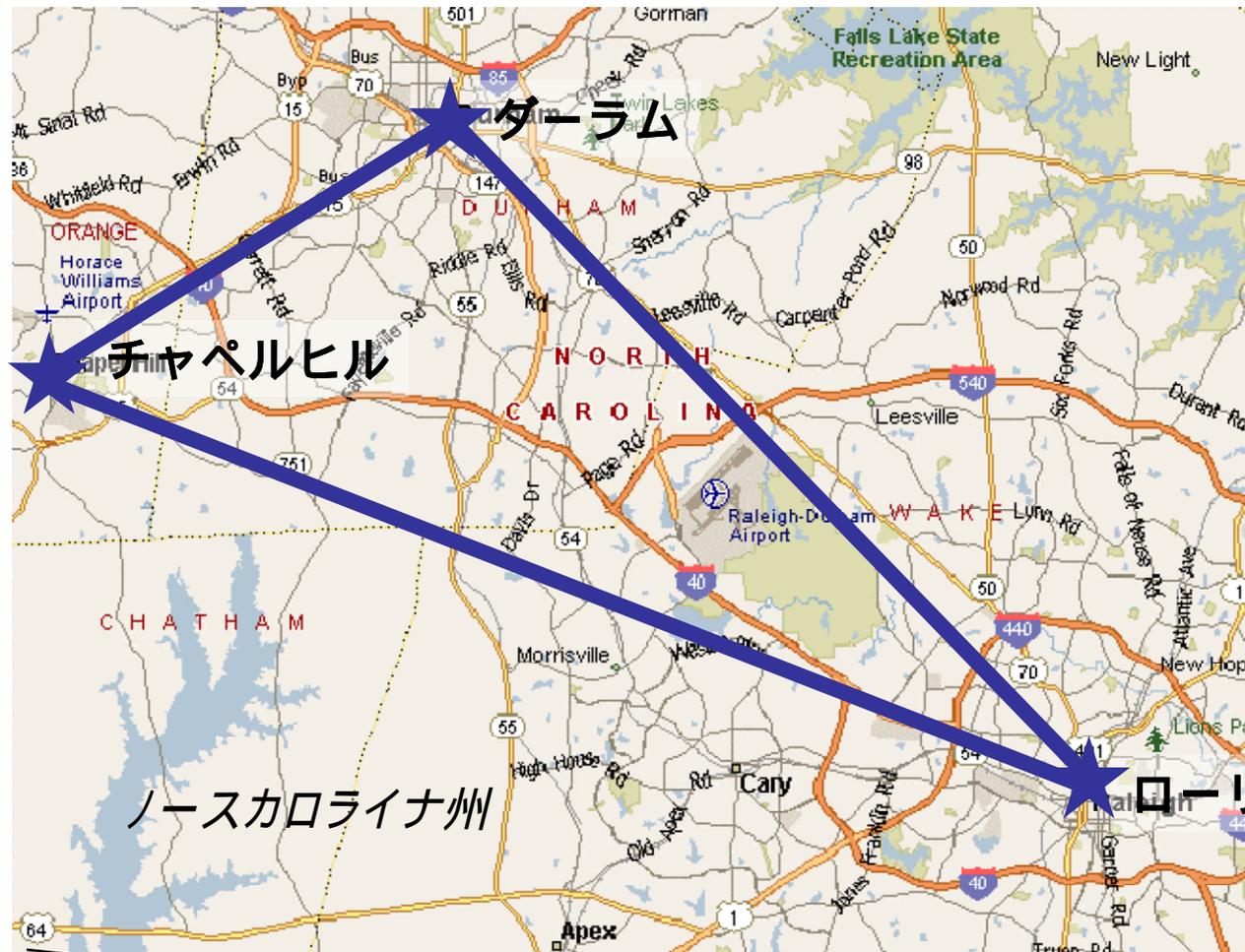
経緯

- 1980年代
(中央政府主導権型)** : ニューパブリックマネジメント手法による都市再生を支える主体として、中央政府主導で「パートナーシップ」(産官学による水平的ネットワーク)が導入される。
- 1990年代
(自治体主導権型)** : 「Regeneration(市場メカニズムが機能しない地域において経済、社会、物的な衰退からの回復のための総合的なアプローチ)」という概念の下、都市再生が自治体主導で行われる。
- 2000年
(LSPの導入)** : 2000年の政府白書(「Our Towns and Cities: The Future Delivering an Urban Renaissance」)が発表され、LSPをイングランド全域の388の地方自治体の区域毎に設置すべきことが謳われる。
- 2001年
(LSPの一部義務化)** : 「A New Commitment to Neighbourhood Renewal; National Strategic Action Plan(近隣地域再生に対する新たな確約: 国家戦略行動計画)」に基づき、特に貧困の著しい地方自治体の区域を対象にLSPの形成が義務付けられた。

特徴

- ・ LSPの形成に限らず、イギリスにおける都市再生や地域活性化のための取組は、その当初から国や自治体といった行政主導で進められてきている。
- ・ 1994年に政府の地域組織(Government Offices for the Regions)の設置と同時に、国の各省庁の20の予算を統合した単一再生予算(Single Regeneration Budget)が新たに創設され、政府機関、企業及び地域コミュニティ、ボランティアセクターのいずれか2つ以上で結成された「パートナーシップ」が「持続可能な経済成長の促進」、「環境及びインフラストラクチャーの保全」、「地域住民の生活の質の改善」等の事業を総合的に行う場合に、地域開発公社(Regional Development Agency)内部のチームによる審査を経て、環境交通地域省(Department of the Environment, Transport and the Regions)がパートナーシップに対してSRBの配分を行っていた。
- ・ なお、SRBは、2002年4月に導入された、「各RDAにおける地域経済戦略計画(開発戦略、行動計画等)で定められた必要条件、目的、目標の達成に必要な資金の提供」を目的として、各省庁からRDAへ配分されている11の補助金を1つに統合し、ビジネス・イノベーション・技能省がRDAに対して用途自由の一括交付金として配分する「一括統合化資金(Single Program)」の中に統合された。それに伴い、既存のSRBによる事業は、RDAから交付される上記一括統合化資金の配分を受ける形で今も継続している。
- ・ このように、州、市町村、大学、商工会議所、経済団体、民間企業等の連絡・調整体制であるLSPにおいて決定された事業に対し国が補助金を配分するというシステムは、産学官が一堂に会する「協議会」というそれら三者の意思の連絡・調整の場において決定された計画に基づく事業に対し国が何らかの予算支援を行うという、日本における地域活性化関連法のスキームとかなり似ている。

広域的な地域での取組事例～ノースカロライナ州（米国）



(資料)国土交通省「海外のサイエンスシティにおける産学官連携の推進組織等に関する調査報告書」より作成

取組主体

リサーチ・トライアングル地域パートナーシップ (Research Triangle Regional Partnership)

リサーチ・トライアングル財団(大学(中心はデューク大学、ノースカロライナ大学、ノースカロライナ州立大学)、ローリー・ダーラム・チャペルヒル各市・町及びそれらに存在する商工会議所による、民間主導の官民連携機関。

経緯

1950年代 (始動期)

: 繊維、たばこ等の伝統産業の衰退と人口流出が深刻になり、産業構造転換が課題に。近接する優れた大学の近くにリサーチパークを創設して企業の研究所を誘致するというアイデアが地元の建設業者、州政府の商工部長らによって議論され、銀行家の協力を得て、大学に持ち込まれた。

1960年代末～ (研究所開始の集積)

地元財界、大学、州政府の協議により、リサーチ・トライアングル・パーク設立(1959年)。: 1960年代に入り、企業の研究所誘致を開始。国立環境衛生科学研究所、IBMが進出したことにより、知名度が向上(アンカー企業の誘致に成功)。大企業の研究所を中心に研究所が集積。

1980年代～ (バイオの集積促進)

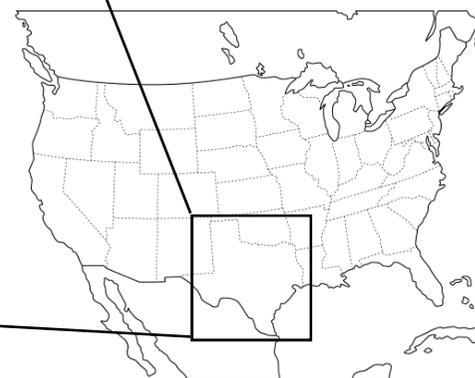
: 産業政策として、エレクトロニクスとバイオ・医薬を重視する方針が打ち出され、総花的な誘致を転換。1981年にはノースカロライナ・バイオテクノロジーセンターを設立。同時に、医薬製造現場労働者向け教育を強化し、周辺地域への製造業誘致に注力。1990年には、ローリー・ダーラム・チャペルヒル各市・町の商工会議所とリサーチ・トライアングル財団が「ローリー・ダーラム協会」を創設。その後、1993年にはそれが6つのカウンティに拡大し、「ローリー・ダーラム地域協会」と改名。その翌年には、州が州内を7つのRegionに分け、Regional Partnershipを構築する一方、13のカウンティに活動の場を広げた同協会は、最終的にRTRPとなった。

2000年代～ (新ビジョン)

: ハイテク・新経済産業を通じた経済発展とともに、伝統的な製造業の強みを生かして地域経済の活性化と雇用創出のためのアクションプランである「Staying on Top」をRTRPが策定(2004年、2009年終了)。

特徴

- ・ 地元財界、大学、州政府の協議により「リサーチ・トライアングル・パーク」（リサーチ・トライアングル財団が運営）が設立され、これが中心となってIBMや国立環境衛生科学研究所というアンカー企業等の誘致に成功したことがきっかけとなり、優秀な人材が転勤者として流入、定着。その後は、地域の大学の卒業生が地域で質の高い仕事につけ、その人材が新たな企業を呼び込むという好循環が形成された。
- ・ 1980年代までは総花的に研究所の誘致が進められたが、「リサーチ・トライアングル・パーク」主導で海外移転の可能性の低い、地域に誘致すべきリーディング産業を調査分析（ターゲット・マーケティング）した結果として、エレクトロニクス及びバイオ・医薬分野にターゲットを絞って企業誘致が進められたことで、リサーチ・トライアングルの周辺に医薬製造事業者を誘致することに成功。リサーチ・トライアングル及びその周辺地域の所得水準は州の平均を大きく上回ることとなった。
- ・ RTRPは、2004年には「Staying on Top」（伝統的な製造業の強みを活かした形での地域経済活性化と雇用創出のためのアクションプラン。2009年終了。）を、2005年には地域の国際競争力を高めることを目標とした戦略（3年間で225万ドル）を、それぞれ策定しているが、これは単に地域活性化のための計画を策定するにとどまらず、例えば海外直接投資の増加、グローバル・ネットワークの構築、地域における各種国際連携の促進など、それら計画の実効性ある推進に資する取り組みを州政府や他の経済団体等を巻き込む形で実践しており、その意味でRTRPは「計画したことをそのとおり実行する」ための「シンク・アンド・ドゥー」タンク型の組織といえる。



(資料) 日本総研作成

取組主体

IC²(アイシースクエア)

テキサス大学に設立された、オースティン市及びその商工会議所、サンアントニオ市、州政府等による産学官連携組織。テキサス大学オースティン校ビジネススクールがオースティン市における産業集積ビジョンの提示からその実行のための具体的な戦略づくりまで大きな役割を果たした。

経緯

- 1970年代以前
(行政と大学)** : 州政府のある行政都市であるとともに、テキサス大学オースティン校が立地する大学都市
石油産業の他には就職先が少なく、学生が他都市に流出
- 1970年前後～
(工場の誘致)** : 州政府主導の下、土地・住宅価格や賃金の相対的な低廉さとインセンティブ供与を武器に、半導体
等の工場を誘致。その結果IBM(1967年)、テキサス・インスツルメント(1969年)、モトローラ(1974
年)等の大企業が集まる。
- 1970年代後半～
(研究開発
拠点の誘致)** : 産学連携組織「IC²(アイシースクエア)」をテキサス大学に設立(1977年)
一方で、石油産業の衰退 産業構造転換の必要性が高まる。
IC²(アイシースクエア)主導の下、半導体開発のコンソーシアム(共同研究機関)である MCC
(1983年)及びSEMATECH(1988年)を誘致
技術シーズ拠点の提供、技術者らの集積の基盤。デルの創業(1984年)と成長。
- 1990年代～
(自立的な産業
集積拠点へ)** : 非営利のインキュベーター「Austin Technology Incubator(ATI)」がIC²研究所の下部組織として設立
され(1989年)、それを機にスピノフするベンチャー企業が増加。これらを背景としたベンチャー
育成支援企業の集積などが進む
自立的なハイテク・イノベーションの起爆地点へ。

特徴

- IC²設立前の1960年～70年台にかけては、オースティン市商工会議所が中心となって工場誘致が行われていたが、十分な成果が出せず、また単に工場を誘致しているだけではビジネスの幅を広げる企業にオースティンの魅力をアピールすることができなかった。
- そこでIC²が中心となり、企業のニーズを詳しく調査・分析するとともに、オースティンの魅力をアピールするための活動（広域プロモーション活動）を産学官が連携して実施。その結果として、産業集積の対象を工場から研究機関、最終的には起業支援機関へと重点を移すこととなったが、このように時々刻々と変化する産業ニーズに合わせて、集積すべき企業も変えていったことが産業集積の成功へと繋がった。
- ATI(IC²の下部組織で、非営利のインキュベーター)、Texas Capital Network(後のThe Capital Network、2002年に解散したベンチャーキャピタル。)、Austin Technology Council(オースティンの今後の地域経済の中核を担うものとしてソフトウェア企業が注目を集めたことにより設立されたIC²の下部組織であり、かつ、業界団体。)といった組織を次々とIC²自体が創設することにより、産学官の架け橋としての単なる「プランナー」ではなく、リサーチ・トライアングル地域パートナーシップ同様、産学官の検討結果をビジョンとして取りまとめ、それを実行する主体としての「シンク・アンド・ドゥー」タンク型の広域連携組織と言える。